

Contents

- ・ 図書館の利用状況について P2
- ・ 資料検索 < 経営学系編 > P4
- ・ 私が薦めるこの一冊 P6
- ・ 新稀観書紹介 < その3 > P7
- ・ 統計データで見る松山大学図書館 P8



図書館の利用状況について

～利用者アンケート調査結果(1999年10月実施)から～

調査への経緯

松山大学図書館は、創立50周年記念館として1976年に建設され、20年後の1996年に、地上4階と地下書庫を増設し、現在に至っています。増築後の利用状況については、増築直後の1996年6月にアンケート調査を実施しています。ただ、この時は、増築直後でもあり、アンケート対象者すべてが新館を利用していたとは考えられない結果が出ており、増築前の状況にたいする反応と判断すべき内容でした。

増築後3年経過しましたが、この間に、図書館では利用促進のための様々な改革を行ってきました。まず、蔵書検索専用端末からパソコンに切り替え、台数を7台から14台に増設したこと、また、パソコンをインターネットに接続し、WWW用OPACとして学内資料だけでなく、Web上の情報

検索を可能にしたこと、パソコン機能の特性を生かしたリンク検索を強化し、誰でも簡単に蔵書検索できるようにしたことなどが、挙げられます。利用者のための図書館を目指して、指定図書や開架図書の充実を図ってきたこと、図書館見学に案内用のビデオを活用するなど、利用者サービスを積極的に展開してきました。

現在の図書館の利用状況を知るために、1999年10月下旬から、学部学年のバランスを考慮しながら、アンケート調査を実施しました。約2週間の調査の結果、2,377名から回答を得ることができました。(各設問毎の結果は、図書館のホームページ上に「アンケート調査結果」として、グラフ表示していますので参照して下さい。)

結果の概要分析

図書館の内容・利用方法については、演習時の図書館見学を中心に、「教員や図書館員から」を加えると75%の学生が説明を受けていることになります。

図書館の利用については、ほとんど毎日が4%、週2～3回が16%、週1回が23%、月1回が36%で、全く利用しない学生も7%いますが、一定の割合で、図書館の利用が習慣化されている学生が79%いると判断できます。これは前回の調査でほぼ半数(53%)の学生がほとんど利用しないと回答していたのに比べて、飛躍的に伸びていると評価できます。

利用内容は、読書16%、授業の予習・復習13%、レポート作成28%、定期試験のため20%、資格取得4%、インターネット接続パソコンの利用4%であり、大学図書館の存在目的にかかわる利用が、ほぼ平均的な数値であると見做して良いでしょう。

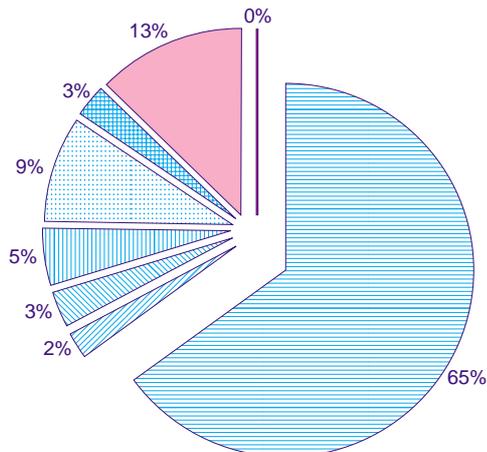
図書館利用率の増加は、前述した利用促進のための改革によるものと思われませんが、一方では、図書館をとりまく環境の変化、インターネットの普及による情報検索の多様化の時

代に、本学図書館が可能な限り、リアルタイムで対応してきた結果の反映と見ることもできます。

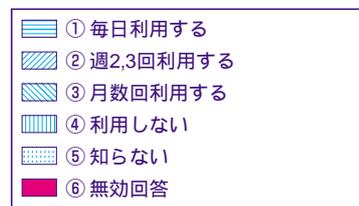
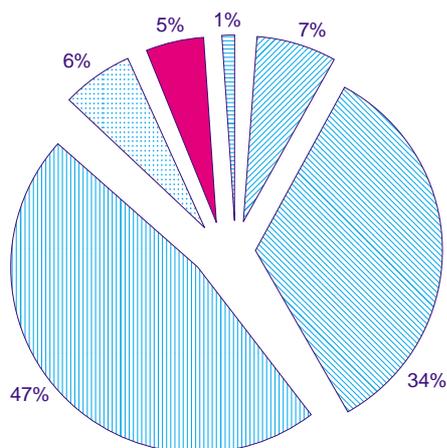
実際、約70%の学生がインターネットを利用しています。情報検索や情報収集のために図書館とリンクしたかたちでの利用促進は、これからの課題といえます。例えば、図書館のホームページについては、「利用しない」「知らない」が53%、蔵書検索OPACを「利用しない」「知らない」が37%であることは、今後、情報リテラシーの支援を強化しなければならないことを示しています。ホームページからの、OPAC検索、リンク集の活用や、「文献の探し方」などの利用は、必ずしも充分ではないようです。ゼミの先生方と連携した、OPAC検索講習の実施や、図書館が企画するOPAC利用講習会の開催なども、考えて行かなければならないでしょう。

また、寄せられたコメントについては、様々な意見があり、改善できるところから、積極的に要望に沿うよう努力して行きます。利用者の皆さんからの意見を参考にして、今後の利用者サービスに重点を置いた図書館運営に活用したいと考えております。

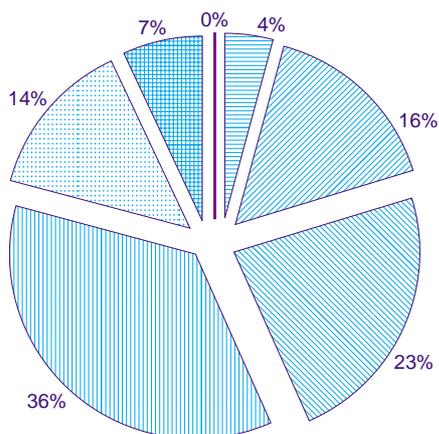
第4問 あなたは図書館の内容、利用方法についての説明をどこで受けましたか。(複数回答可)



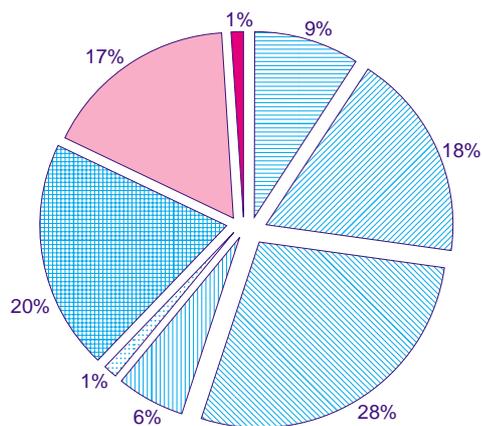
第35問 松山大学図書館ホームページを利用しますか？



第6問 図書館利用の頻度はどのくらいですか。



第38問 蔵書検索(OPAC)を利用しますか？



資料検索 < 経営学系編 >

はじめに

既に図書館報No.23,24で詳しい資料検索方法が紹介されていますが、以下の内容も参考にしてください。パソコンの操作方法や用語は説明しませんが、初めての人は入門講座や図書館のガイダンスで習得しましょう。

1. インターネットを利用した資料検索

パソコンでインターネット上の資料を検索・収集するものです。ために「日本労働研究機構」のホームページ <http://www.jil.go.jp/> を参照してみましょう。ここでは労働法、労働経済学、人事労務管理といった観点から労働問題が扱われており、最近の労働関係の研究動向を知るための入口として適しています。労働関係のデータベースやリンクも豊富です。たとえば「労働問題専門家DB」のリンク先に移動すれば、キーワードの入力で全国にいる専門家を検索できます。“中小企業問題”で“愛媛県”と指定したら、大学の先生が3名検索されました。これは研究者の検索となりますが、検索した先生の研究室を訪問して勉強・研究上のアドバイスや参考資料を紹介してもらい、という活用も可能な訳です。証券関係で調べたかったら東京証券取引所、日本証券業協会、証券広報センター、東洋経済新報社があります。

またベンチャービジネスに関するサイトとして国民金融公庫、中小企業金融公庫、中小企業事業団、通商産業省がおすすです。これらのURLは省略しますが、サーチエンジンでキーワードに指定して検索すればすぐ見つかります。

日本の貿易・投資情報や海外の産業情報だったら日本貿易振興会があります。ここでは各種貿易統計のダウンロードもできて便利です。マーケティング情報のソースとしては <http://www.nikkei-r.co.jp/source.htm> のように、官公庁がどのような統計資料を公表しているのかをコメント付きで紹介しているところもあります。教育に関する情報だったら <http://www.ed-news.com/> も便利ですし、<http://www.bitvalley.org/> はベンチャービジネスの情報発信拠点として大いに参考となるでしょう。いっぽう愛媛県におけるベンチャービジネスに関するサイトとしては、愛媛県産業技術振興財団があります。

書籍や論文誌に関する検索方法は既に紹介されているとおりのですが、文献複写ではなく検索した書籍を購入したい場合もあるかと思います。そんなときは生協インターネットショッピングのホームページから、書名ほかで検索しながら注文す

ると便利です。また急ぐ場合や見つからなかったときは、つぎのオンライン書店が役に立ちます。

<http://www.bookservice.co.jp/> では代金引換で注文可能なので、クレジットカードが無くても購入できます。<http://www.netdirect.co.jp/> は会員登録が必要ですが、在庫の有無が検索時に確認でき、「入荷待ち」で待たされる心配がありません。

古本の場合でも、インターネットによる検索・販売サービスが増えています。<http://www.easyseek.net/> もそのうちの一つで、探している書籍を登録しておけば、在庫のあった加盟古本屋さんから電子メールで連絡がもらえます。さらに毎日新たに扱われた古本情報を、電子メールで送ってもらうこともできます。また新刊情報をいち早く入手したいという人には <http://www.trc.co.jp/> が便利でしょう。なお国立国会図書館では、この春から約220万冊の出版物の目録をホームページで検索できるサービスが始まりました。江戸時代の浮世絵などの貴重書画データベース検索も同時にサービスされ、無料で利用できます。

2. CD-ROMを利用した資料検索

インターネットを用いない方法として、パソコンでのCD-ROM利用が挙げられます。たとえば企業情報なら「ダイヤモンド会社要覧2000」を使ってみてください。非上場会社を含む約1万3千社の情報をすぐに検索することができます。



「ダイヤモンド会社要覧2000」
ダイヤモンド社、2000年
分類番号：335.48059/D95/2000(CDR)
配架場所：1階視聴覚コーナー

もし流通業に限定して深く調べたいときは、「流通会社年鑑」があります。



「流通会社年鑑」
日本経済新聞社，2000年
分類番号：335.48059/R77/2000(CDR)
配架場所：1階視聴覚コーナー

こちらはディスカウントストアから百貨店、飲食業、ホテルなど11業態の企業情報が収録されています。キーワードによる全文検索も行え、自分に必要な一覧表を作成することができます。さらに表計算ソフトで汎用的に用いられるCSVファイル形式で取り込み、データを加工することも可能です。これを応用して、就職活動用に自分だけの企業情報リストを作成することもできますね。

経営学部の学生諸君は会社の組織にも強い関心があると思います。そこで「ダイヤモンド組織図・事業所便覧」を紹介しておきましょう。



「ダイヤモンド組織図・事業所便覧」
ダイヤモンド社，1999年
分類番号：335.035/D349/1(CDR)
配架場所：1階視聴覚コーナー

これには全上場会社の組織図と事業所情報が網羅されていて、関心のある企業の組織形態や、競合企業における経営戦略の研究でも役に立ちます。ところで経済統計データはインターネットでもかなり入手できますが、CD-ROMで検索できる「日本銀行金融・経済データ」(ダイヤモンド社)もあります。主要経済データ約100種類の時系列チャートや約2万1千系列の経済・金融統計の数値データが参照できますので、大いに活用するといいいでしょう。「Talking About Japan」を使えば、日本文化を英語で表現する際に用いる用語を検索することができます。万葉集からカラオケまで、実にさまざまなテーマに分類され、日本企業の背景といった検索項目もあります。

おわりに

教育に関する便利な資料としては「教育データランド」もあります。この本は幼稚園から大学までのすべての段階を網羅し、地方教育行政に関する基礎データのほか、子どもの生活環境や教師をめぐる状況を含んだ教育の現場について、さらに生涯学習と社会教育、国際化や情報化への我が国の取り組みを分析できる1冊です。



「教育データランド」
時事通信社，1999年
分類番号：370.59/K123/99/2000
配架場所：開架(1階)参考図書

また詳しい企業情報が網羅されている「有価証券報告書総覧」(大蔵省印刷局)は本学総合研究所にあるものですが、冊子の形でまとまっているのは四国でも本学だけで、貴重な資料といえます。必要な資料をどのように入手するか、これは体験すればするほど上手になります。皆さんも各種の手段を用いて資料検索通になりましょう。体系的にデータが整理・蓄積されたデータベースを利用することも次第に多くなっていくと思いますが、自分が必要とする情報のデータベースを数多くのなかから探すのは容易なことではありません。こんなときに便利なのが「データベース台帳」(データベース振興センター)で、データベースのデータベースとして、一度見ておくといいでしょう。キャンパスから足を伸ばし、帰省や旅行の際に最寄の大学図書館を利用してみるのも、新しい発見の「旅」ができていいですよ。他大学図書館の利用方法については、本学図書館の冊子を参照してください。



「Talking About Japan」
NHKサービスセンター，1996年
分類番号：837/N35/1(CDR)
配架場所：1階視聴覚コーナー

私が薦めるこの一冊

経営学部教授 岡野 憲治



管理会計入門

加登 豊著, 日本経済新聞社『日経文庫』, 1999年

分類番号: 330.8 / N 39 / 794

配架場所: 開架(2階)ほか

高校と大学で簿記と会計を勉強する人は、簿記検定、公認会計士・税理士などの資格試験を目的にしていると思います。この分野は、会計を勉強する人の、いわば定番になっています。しかし最近、会計ビッグバンの用語が新聞だけでなく、テレビのワイドショーにも登場するようになり、会計に対して世間の注目が集まっています。『環境会計』の研究は、特に注目されています。

管理会計は、会計ビッグバンの中でも、ダイナミックな展開をしています。企業経営のための会計が管理会計であり、マネジメ

ントの行動原理を計数的手段を使って明らかにするのが管理会計であり、『経営効率の強い味方!』が管理会計です。管理会計は、会計を勉強する人だけでなく、マネジメントとビジネスを勉強する人の「必修科目」です。

本書は、「管理会計を研究するには、会計だけに限らず広くて深い知識が必要だ」というメッセージとともに、管理会計をやさしく解説しています。われわれ古い(?)学生は、「戦略的コスト・マネジメント」とか「環境管理会計」などが会計の分野で議論されるなどとは夢にも思っていませんでした。本書の筆者は、華麗なサ・ブランドボレ - のスタイルを得意とするテニスを趣味としているので、華麗なそしてキレイのいい文章に乗せて、読者を管理会計の世界に誘ってくれるでしょう。

人文学部助教授 大内 裕和



私たちはどのような時代に生きているのか

辺見 庸・高橋 哲哉著, 角川書店, 2000年

分類番号: 914.6 / H 24 / 3

配架場所: 開架(3階)

昨年9月から10月にかけて東京新聞に「新聞界の常識を破る」12回の連載を重ねて、大きな反響を得た対談をまとめたものである。昨年夏の通常国会において次々と成立した「ガイドライン」をはじめとする4法案が、この社会にとっていかなる危険性をもっているのか、そして最大の危機が、こうした法案を難なく成立させてしまった私たちの社会自身の病理にあることを二人の論者は鋭く論じている。

病理とは何か。それは一例を挙げれば、昨年夏の国会を注視することなく「サッチー騒動」に多くの人々が目を奪われてしまったこと、とえばわかりやすいだろう。ほとんどのマスコミは「ガイドライン」その他の法案を「売れない商品」と判断して、情報市場に流通させることを拒否した。その結果日本社会は巨

大な転換を果たした。多くの人々がその重大さに気がつかないままに。

辺見は、現在の危機を生みだした原因の一つとして、評論はするがコミットはしない80年代の表現者たちの活動のあり方を挙げている。その矛先は戦後とほぼ一緒に生きてきた辺見自身へまで向けられる。「私の責任」として1999年問題を語る辺見の言葉は、読者の心を捉えて離さない力をもっている。対する高橋は自らの「従軍慰安婦」や映画『SHOAH』という「出来事」との出会いを語りながら、戦後の哲学や言説空間がいかなる死角を抱え込んできたのかを明晰に論じている。そして歴史修正主義国家「日本」の変革のためには、日本近代における歴史の負の遺産を徹底して批判的に解体することが必要不可欠であると主張する。

私が最近最も勇気づけられた一冊である。1999年の夏をこの社会の「崩壊への第一歩」としないうちにも、一人でも多くの人にぜひ読んでもらいたい。

新稀観書紹介 < その3 >

経済学部教授 高橋 久弥

イギリス貨幣・信用制度の展開関係稀観書

周知のように、イングランド銀行は1694年、W.Patersonの企画によって設立された。それは直接的には国王の財政窮乏を救うためのものであったが、銀行券の発行権を獲得して、利子を引下げ、産業資本育成の手段ともなった。

かつて本学で教鞭をとっておられた山下宇一教授は、イギリスにおける初期手形制度の発達や金匠銀行業者の発展について、本学の「松山商大論集」でいくつかの論文を執筆されたが、先生は稀観書のなかで「山下文庫」として収められているH.D.MacleodのThe Theory and Practice of Banking, 2nd ed. Vol. I・II, London, 1866. に依拠しながら自説を展開された。

しかも、18世紀末から19世紀初頭にかけてのイギリスでは、ナポレオン戦争のさなか、1797年にイングランド銀行は銀行券の兌換を停止した(銀行制限時代)。いわゆる地金論争は、こうした背景のもとで1809年以降の物価騰貴、為替下落、金の鑄造価格と市場価格の乖離といった一連の事態の原因究明と関連して展開されたものである。

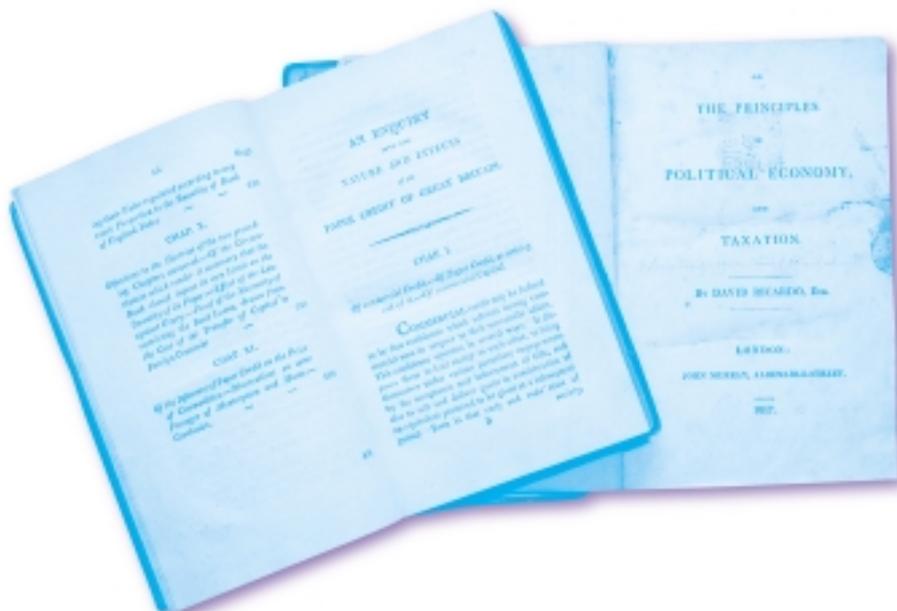
イギリスの信用理論は、この論争を通じて目覚ましい進歩を示したといわれるが、地金主義者には D.Ricardoや H.Thornton などの理論家が含まれていた。D.Ricardoについては、On The Principles of Political Economy and Taxation, London, 1817. の初版、同じく1819年の第2

版とともに The High Price of Bullion, a Proof of The Depreciation of Bank Notes, 2nd ed. London, 1810. が、また H.ThorntonのAn Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain, London, 1802. も稀観書として収められている。

さらに1821年に兌換が再開され、経済界は繁栄を迎えた。しかし25年、史上最初の経済恐慌が起こった。その後も恐慌は繰り返して起こり、この周期的恐慌の原因・対策をめぐって再び展開されたのが通貨論争である。

この白熱した論争に関しては、銀行学派としてあげられているT.TookeのThoughts and Details on the High and Low Prices of The Thirty Years from 1793 to 1822, 2nd ed. London, 1824. やJ.FullartonのOn the Regulation of Currencies 2nd ed. London, 1845. なども「文庫」のなかに収められている。

もっとも、1844年、通貨学派の主張に沿ってピール条例が成立した。しかし、その後の恐慌の勃発により、この条例は一時停止を余儀なくされた。そして、このピール条例の成立をひとつの契機として、イングランド銀行の中央銀行化がほぼ完成し、発券銀行と預金銀行という近代的銀行制度が整備されてゆくのである。



--- 統計データで見る松山大学図書館 ---

図書館利用状況推移表

	入館者数	貸出冊数	閲覧冊数		
			開架	閉架	小計
1995年度	153,562	23,107	56,506	8,393	64,899
1996年度	180,936	27,492	60,997	10,487	71,484
1997年度	188,676	35,736	77,554	12,774	90,328
1998年度	222,733	44,273	85,839	13,416	99,255
1999年度	217,672	47,807	82,681	11,458	94,139

『相互協力』利用件数推移表

	本学からの申込み件数			他館からの受付け件数			合計
	文献複写	相互貸借	所蔵調査	文献複写	相互貸借	所蔵調査	
1995年度	296 〔36〕	144 〔39〕	86	133 〔3〕	5 〔0〕	10	674
1996年度	380 〔53〕	226 〔59〕	107	99 〔4〕	6 〔0〕	21	839
1997年度	403 〔60〕	277 〔56〕	73	83 〔10〕	7 〔0〕	22	865
1998年度	587 〔52〕	321 〔69〕	50	124 〔15〕	12 〔0〕	20	1,114
1999年度	338 〔43〕	175 〔23〕	25	242 〔15〕	2 〔0〕	10	792

〔 〕内は謝絶の件数 1999年9月よりNACSIS-ILLを開始した。

「編集後記」

前24号から、「松山大学図書館報」に「熟田津(にきたつ)」という誌名を付けました。新しい名前には馴染んでいただけましたでしょうか。また、これまで年1回刊行してきましたが、今年から年2回の発行になります。

今号は、冒頭に昨年実施したアンケート結果の概要分析をまとめています。図書館ホームページでご覧いただけるのとおり、アンケートは多項目に亘っており、

詳細な分析を示さなければならないのですが、本文にも言及しましたように、今後は、図書館自身が自己点検・評価を進めて行くなかで、少しでも利用者サービスの充実をはかるべく努力して行く所存です。利用者のための環境整備や改善については、ホームページや掲示等で逐次お知らせ致します。

年2回発行の「熟田津」を、引き続きご愛読下さいませようをお願いいたします。

松山大学図書館報 No.25 2000年5月1日発行

編集・発行 松山大学図書館

〒790-8578 松山市文京町4番地2 TEL(089)925-7111(代)

ホームページアドレス <http://www.matsuyama-u.ac.jp>

E-mail:w-lib@cc.matsuyama-u.ac.jp